

論文

英国の中小企業会計制度改革の動向とわが国への示唆

佐藤 豊和*

The Trend of Institutional Accounting Reform for Small and Medium-sized Entities in the UK (as a Suggestion for Japan)

SATO, Toyokazu

I はじめに

わが国の中小企業会計制度は、上場企業等における公認会計士監査などの法的強制力を伴ったチェック機能を持たないがゆえに、その適正担保という点で常に課題を有している。中小企業として近年のビジネスのグローバル化の流れの中にあって、その活動規模は拡大し、取引先、債権者、または金融機関など利害関係者の範囲と数は増加する一方で、従前のような家族経営集約型の企業は少数派になりつつあるといえる。そのような中小企業の実情の変容の一方で、いわゆる国際会計基準（International Accounting Standards：以下、IAS という）および国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards：以下、IFRS という）導入の動きが、2000年代前半よりわが国でも加速している。これらは投資家など利害関係者の多い上場企業への関連項目を中心とする内容ではあるが、法構造上、完全に上場企業が準拠すべき会計基準等とは切り離されていないわが国の中小企業会計制度においてもその影響を看過できず、その整備、あるいは制度的確立が喫緊の課題とされている。

本稿ではまず、近年、わが国と同様に IAS や

IFRS の影響化にありながら、中小企業会計制度について先駆的な改革を行っている英国の現状を検証する。そして、わが国でも 2005 年 8 月に公表された「中小企業の会計に関する指針」（以下、中小指針という）および 2012 年 2 月に公表された「中小企業の会計に関する基本要領」（以下、中小会計要領という）の設定に見られる中小企業会計制度の近年の動きを比較検討し、英国の近年の中小企業会計に係る制度改革の動きが、わが国の今後の制度設計に示唆するところがないかを模索する。

II 英国の中小企業会計制度の特色

1 英国の中小企業会計制度の概要

英国においても、わが国と同様に会社の規模と株式公開の有無、あるいは公開会社であっても上場会社であるか非上場会社であるかによって適用される会計基準および監査基準が異なっている¹。まず第一義的にこのような会社の種類を規定しているのが英国会社法（Companies Act 2006）²であり、それぞれの会社の種類に応じた会計制度の枠組みも規定している³。英国における中小企業とは、会社法上、非公開会社（Private Company）に分類され、さらに売上高や従業員数などによって、いわゆる上場企業や公開会社に当てはまらない企業をいう。これらの企業は、それぞれの種類

*名古屋経済大学経営学部准教授

に应じ、会社法に規定されている枠組みに従って、より詳細なルールを定めた幾種類かの会計ルールからなる英国の会計基準（Generally Accepted Accounting Principle；以下 UK-GAAP という）を遵守するという体制がとられている。もっとも、この制度体制そのものに変更はないが、2015 年 1 月 1 日以降に開始する事業年度からは、従前の UK-GAAP のほとんどすべてを廃止し、新たな UK-GAAP を適用して決算書等を作成することが義務づけられることとなっている。中小企業についていえば、従来からあった小規模企業向け財務報告基準（Financial Reporting Standard for Smaller Entities:FRSSE）⁴ に準拠して決算書等を作成する会社を除いては、純然たる IFRS あるいは新たな UK-GAAP を選択して決算書等を作成することとなっている（KPMG／あずさ監査法人 [2014] 63 頁）。以下、新たな UK-GAAP の内容について概観してみたい。

2 2015 年以降の英国の新たな中小企業会計制度について

(1) 新たな UK-GAAP 設定までの経緯

2015 年 1 月 1 日以降に開始する事業年度から、英国企業は IFRS を基盤とした新しい会計制度を採用している。これにより、市場報告、会社法決算、課税所得の算定にそれぞれ利用される財務諸表等は、IFRS を通じてある程度共通化されることとなった。UK-GAAP のこれまでの構成は、会社法における会計および開示規定、標準的会計実務書（Statement of Standards Accounting Practices：SSAP）、財務報告基準書（Financial Reporting Standard：FRS）、UITF 摘要書（UITF Abstracts）、FRSSE、ならびに実務勧告書（Statements of Recommended Practices：以下 SORP という）から成っていた。しかし、2005 年を契機として、英国内企業は他の EU 諸国と同様に、連結財務諸表の作成にあたっては EU 版 IFRS の適用が義務づけられることとなった。このときから IFRS と従来の国内基準が共通の枠組みを持たないまま混在することとなり、以降現在に至るまでその 2 つの基準の齟齬を解消するための検討が続けられてきていた（河崎 [2015] 93 頁）。2015 年からの新 UK-GAAP の制定と従来の UK-GAAP の撤廃は、これらの検討のひとまずの帰着点といえよう。

(2) 新たな UK-GAAP の特徴

英国では、2005 年に連結財務諸表に EU 版 IFRS の適用が義務づけられて以来、他の国内会計基準についても一貫して IFRS とのコンバージェンスを意識した改革が検討されてきた。殊に、中小企業に係る会計基準については、国際会計基準審議会（International Accounting Standard Board：IASB）が 2009 年に公表した中小企業に対する国際財務報告基準（IFRS for Small and Medium-sized Entities：IFRS for SMEs 以下、中小企業版 IFRS という⁵）に基づき新たな会計基準の検討が続けられてきた。ここで注視したいのは、新たな会計基準は必ずしも中小企業版 IFRS をそのまま全面的に取り入れているわけではなく、それぞれの会計問題の局面ごとに、英国会社法や税法との整合性に配慮して会計基準が策定されているという点である⁶。2009 年から 2013 年にかけて、英国の財務報告協議会（Financial Reporting Council：FRC）は、連続して公開草案を公表し⁷、これらの基準の公表にともない、従来の会計基準すなわち SSAP、FRS、UITF 摘要書および審議途中段階の財務報告公開草案（Financial Reporting Exposure Draft:FRED）はすべて撤廃されることとなった。

(3) 財務報告基準書第 102 号の概要

新たな UK-GAAP は、会社法における会計および開示規定、新たな FRS、改訂 FRSSE、ならびに SORP から構成されることとなり、中でも拠るべき主要な基準となるのが新たな FRS である。新たに規定された基準のうち、FRS 第 100 号「財務報告上の要件事項の適用」⁸ は、英国における財務報告上の要求事項がどのように適用されるかを規定したものであり、また同 101 号「開示減免の枠組み」⁹ は、適格企業が EU 版 IFRS を適用する場合の開示減免規定である。一方、同 102 号「連合王国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」¹⁰ は実質的な会計基準を定めた規定であり、FRSSE の適用外企業もしくは FRSSE の適用を選択しない企業で、EU 版 IFRS または FRS 第 101 号の適用を選択しない企業に対して適用される¹¹。FRS 第 102 号は次に挙げる 35 のセクションから構成されている（KPMG／あずさ監査法人 [2014] 92, 93 頁）。

- 1 適用範囲 (Scope)
- 2 概念及び一般原則 (Concepts and Pervasive Principles)
- 3 財務諸表の表示 (Financial Statement Presentation)
- 4 財政状態計算書 (Statement of Financial Position)
- 5 包括利益計算書及び損益計算書 (Statement of Comprehensive Income and Income Statement)
- 6 持分変動計算書と損益及び剰余金計算書 (Statement of Changes in Equity and Statement of Income and Retained Earnings)
- 7 キャッシュ・フロー計算書 (Statement of Cash Flows)
- 8 財務諸表の注記 (Notes to the Financial Statements)
- 9 連結及び個別財務諸表 (Consolidated and Separate Financial Statements)
- 10 会計方針、見積り及び誤謬 (Accounting Policies, Estimates and Errors)
- 11 基礎的金融商品 (Basic Financial Instruments)
- 12 その他の金融商品に関する事項 (Other Financial Instruments Issues)
- 13 棚卸資産 (Inventories)
- 14 関連会社に対する投資 (Investments in Associates)
- 15 ジョイントベンチャーに対する投資 (Investments in Joint Ventures)
- 16 投資不動産 (Investment Property)
- 17 有形固定資産 (Property, Plant and Equipment)
- 18 のれん以外の無形資産 (Intangible Assets other than Goodwill)
- 19 企業結合及びのれん (Business Combinations and Goodwill)
- 20 リース (Leases)
- 21 引当金及び偶発事象 (Provisions and Contingencies)
- 22 負債及び資本 (Liabilities and Equity)
- 23 収益 (Revenue)
- 24 政府補助金 (Government Grants)
- 25 借入費用 (Borrowing Costs)
- 26 株式報酬 (Share-based Payment)
- 27 資産の減損 (Impairment of Assets)

- 28 従業員給付 (Employee Benefits)
- 29 法人所得税 (Income Tax)
- 30 外貨換算 (Foreign Currency Translation)
- 31 超インフレ (Hyperinflation)
- 32 後発事象 (Events after the End of the Reporting Period)
- 33 関連当事者に係る開示 (Related Party Disclosures)
- 34 専門的活動 (Specialized Activities)
- 35 FRS102 への移行 (Transition to this FRS)

FRS 第 102 号は、中小企業版 IFRS を基にしてそこに会社法や税法との整合性、あるいは英国企業の会計慣行等を考慮して、一定の修正を加えて作成されている。例えば、セクション 17 の「有形固定資産」の項においては、中小企業版 IFRS では認められていない有形固定資産の当初認識後の再評価モデルによる測定を、従前の UK-GAAP に配慮して容認しており、また、セクション 19 の「企業結合及びのれん」の項においては、会社法との整合性を考慮し、のれんの推定有効年数を中小企業版 IFRS に比べて短縮している (KPMG / あずさ監査法人 [2014] 92 頁)。しかし、FRS 第 102 号の基盤はやはり IFRS に置かれているのであり、IFRS の改訂があることに本号の改訂も必要となってくる (中小企業版 IFRS においても 3 年ごとの改訂を想定している)。対象としている会計項目についても、中小企業を包括的に捉えたときにすべてを充足する内容になっている。つまり、比較的「大規模な」中小企業に主眼を置いている会計基準といえよう。

(3) 財務報告基準書第 105 号の概要

ここまでに述べたように英国企業には、会社法等の規制に従った事業体の規模や特性に応じて、適用すべき適切な会計基準の枠組みが用意されている。中小企業についても、適用すべき会計基準として IFRS と UK-GAAP、あるいは FRSE のいずれかを選択適用することを認めている。しかし、中小企業といえども、その規模や業態は多種多様で範囲が広く、一概にグループ化されているわけではない。そこで、FRC は 2015 年 7 月、中小企業をさらに細分化し、零細事業体 (Micro-entities)¹² の概念をもとにした新たな基準書を公表した。FRS 第 105 号「零細事業体制度に適用

される財務報告基準¹³は、中小企業の中でも特に規模の小さい零細事業体について、その財務諸表作成に関する負担の軽減を目的とするものである。

FRS 第 105 号は次に挙げる 28 のセクションから構成されている（弥永〔2016〕103 頁－104 頁）。

- 1 範囲 (Scope)
- 2 概念と一般的原則 (Concepts and Pervasive Principles)
- 3 財務諸表の表示 (Financial Statement Presentation)
- 4 財政状態計算書 (Statement of Financial Position)
- 5 損益計算書 (Income Statement)
- 6 計算書類の注記 (Notes to the Financial Statements)
- 7 子会社、関連会社、共同支配事業体および仲介支払アレンジメント (Subsidiaries, Associates, Jointly Controlled Entities and Intermediate Payment Arrangements)
- 8 会計方針、見積りおよび誤謬 (Accounting Policies, Estimates and Errors)
- 9 金融商品 (Financial Instruments)
- 10 棚卸資産 (Inventories)
- 11 ジョイントベンチャーに対する投資 (Investments in Joint Ventures)
- 12 不動産、プラント、設備および投資不動産 (Property, Plant and Equipment and Investment Property)
- 13 のれん以外の無形資産 (Intangible Assets other than Goodwill)
- 14 企業結合とのれん (Business Combinations and Goodwill)
- 15 リース (Leases)
- 16 引当金と偶発事象 (Provisions and Contingencies)
- 17 負債と持分 (Liabilities and Equity)
- 18 収益 (Revenue)
- 19 政府補助金 (Government Grants)
- 20 借入費用 (Borrowing Costs)
- 21 株式報酬 (Share-based Payment)
- 22 資産の減損 (Impairment of Assets)
- 23 従業員給付 (Employee Benefits)

- 24 法人所得税 (Income Tax)
- 25 外国為替換算 (Foreign Currency Translation)
- 26 後発事象 (Events after the End of the Reporting Period)
- 27 特別な活動 (Specialized Activities)
- 28 本財務報告基準への移行 (Transition to this FRS)

FRS 第 105 号は、中小企業の中でも零細と位置づけられる事業体の財務報告プロセス軽減を目的とするものであるから、コスト・ベネフィットに配慮して、零細事業体にとって負荷のかかる会計処理や判断が必要とされる項目は同第 102 号に比較して省略または簡易化されている（項目数も 35 から 28 に減少）。例えば、FRS 第 102 号セクション 8「財務諸表の注記」は、同 105 号には項目がなく、零細事業体における注記事項の開示が省略可能であることを示すものである。その他、「キャッシュ・フロー計算書」の項目はなく、連結財務諸表に関する独立したセクションも省略されている。また内容についても、105 号セクション 10「棚卸資産」、同セクション 12「不動産、プラント、設備および投資不動産」においては、資産評価につき、時価評価ではなく、取得原価によることが原則であると規定されている。いずれも中小企業の中でも「零細な」中小企業を主眼にしているものであり、FRS 第 102 号の適用では負荷の大きい零細中小企業に対しても、これらの会計基準（つまり FRS 第 105 号）を遵守することによって一定の財務諸表の信頼性を与えるという配慮がみられる。

Ⅲ わが国の中小企業会計制度の近時の動向

1 わが国の中小企業会計制度の概要

わが国でも、企業が準拠すべき会計基準は、会社法の規定による会社の規模や株式公開の有無、もしくは上場、非上場の区分などによって異なっている。最も厳格な「企業会計基準」の適用を受けるのは大会社かつ上場会社に分類される会社であり、これらの会社は会社法および金融商品取引法双方の規制を受ける。中小企業については、株主や投資家など利害関係者が少ないことから、上場準備中の会社などを除いては金融商品取引法の規制を受けることはなく、会社法の規定とそれに

基づいた会計基準の適用を受けることになる。また、すべての会社に共通して法人税法など各種税法の規制も受けることとなる。したがって、会社の規模や上場の有無などによって程度の差はあるが、会社の会計は会社法、金融商品取引法、税法の三種の法の規制を受けることになる。これはいわゆるトライアングル体制と呼ばれているもので、このような複合的な会計規制の状態が生ずるのは、会社法は現在株主および債権者保護、金融商品取引法は投資家保護、税法は課税の公平をそれぞれ主な法目的とすることによって由来するものである。近年、わが国特有のこのような会計制度の乖離を解消すべく、なるべくお互いが歩み寄るような制度改正が随時行われてきたが、殊に中小企業が依拠する会社法会計と税法会計においては、むしろ乖離が進んでいるとさえいえる。さらに2000年代になって、企業会計基準にIFRSの導入が検討されるようになってからは、IFRSの影響をなるべく中小企業会計の中から除外すべきとの考えから中小企業会計制度の構成についても変化が見られるようになった。2016年現在、中小企業に係る会計基準として、2005年8月に公表された「中小指針」と2012年2月に公表された「中小会計要領」がともに「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」（会社法431条）として併存して運用されている状況となっている¹⁴。

2 中小企業会計制度の近時の動向

(1) 「中小指針」の設定と目的

周知のように、IFRSのわが国の会計制度への導入が進められるようになってから、原則として「企業会計基準」に依拠する「大企業会計制度」と必ずしも厳密に依拠しない「中小企業会計制度」との乖離が進行している。「中小指針」はそのような流れの中で、2005年8月に日本公認会計士協会・日本税理士会連合会・日本商工会議所・企業会計基準委員会の四団体の連名で公表された、わが国最初の中小企業に特化した体系的な会計基準である¹⁵。「中小指針」はわが国の会計基準の標準である「企業会計基準」をより簡便とし内容を要約する形で作成され、公表されたものであり、冒頭にその目的として「中小企業が、計算書類の作成に当たり、拠ることが望ましい会計処理や注記を示すものである。このため、中小企

業は、本指針に拠り計算書類を作成することが推奨される。」と示されている。また、「中小指針」は、2006年に成立した会社法に初めて会社の機関として規定された会計参与が、取締役と共同して計算書類を作成するに当たって拠ることが適当な会計基準であることも示されている¹⁶。「中小指針」はあくまでも「企業会計基準」の簡便版ともいえるため、IFRSの影響化にある「企業会計基準」に変更があれば、「中小指針」にも変更を加える必要があり、そのため原則として毎年改訂の必要がある。

(2) 「中小指針」の運用の現状

2005年に公表された「中小指針」は前述したように、中小企業の計算書類作成にあたってその規範として推奨され広く運用されることが期待されていた。しかし、公表から10余年を経た2016年現在においても、当指針が当初の目的を達成しているとはいえない状況となっている。中小企業庁が、2010年に公表した中小企業の経営者等を調査対象とする「中小企業の会計に関する実態調査」は、様々な側面から「中小企業会計」の状況を調査・分析したものであるが、たとえば「中小企業の会計」自体の認知度（採用せずとも少なくとも知っているという意）は中小企業、会計専門職および金融機関を合わせたトータルでも39.5%であり、2007年の44.0%をピークに以降横ばいの状況が続いていることが報告されている¹⁷。この数字は広く中小企業の会計規範として機能することが期待されていた「中小指針」公表時の目的を果たしているとはいえないことを示しており、中小企業の実態に応じた新たな会計基準の策定が希求されることとなった。「中小指針」が中小企業の会計実務の中で広く普及しなかった理由として、以下のものが挙げられる。

- ① 大企業向け会計基準からのトップダウン・アプローチによって設定された会計基準が、その企業属性の相違¹⁸から中小企業にとってなおも重い負荷となっており（いわゆるオーバー・スペック）、かけられるコストとの関連からも中小企業の実態・現実には即していなかったこと¹⁹。
- ② 「中小指針」は会計参与が取締役と共同して計算書類等を作成する際に拠ることが適当な基

準として機能することが期待されていたが、会社法上の機関としての会計参与制度そのものが2006年の会社法に定められてから、中小企業実務の中に当初想定されたほど普及しなかったこと²⁰。

- ③ コスト・ベネフィットの観点から、確定決算主義に立脚する中小企業会計に配慮して、簡便な会計処理や税法基準の適用を認容する内容も含まれていたが、それはあくまでも例外的なものであり、適用されるか否かの判断そのものが中小企業には過重な負担を求めるものであったこと。

以上のような状況を踏まえて、中小企業の実情により即した会計基準の策定が始められることとなった。なお、後述する「中小会計要領」の公表後、「会計指針」は会計参与が設置されるような規模の中小企業（すなわち、中小企業の中でも大多数を占めるいわゆる「零細企業」ではなく、売上高や従業員数などを基準にしてある程度の規模を有する会社）で、会計参与が取締役と共同して計算書類等を作成する際に拠るべき基準として解され、「中小会計要領」を採用すべき企業との棲み分けがなされるべきであると捉えられている²¹。

(3) 「中小会計要領」の設定と目的

中小企業独自の会計基準の普及が喫緊の課題とされる中、「中小指針」が前述したような理由により当初想定されたような普及が実現されていないこと、また「企業会計基準」へのIFRSの導入が進む中、国際的な会計慣行をあまり意識する必要がない中小企業側からの要望などがあり、新たな中小企業会計基準が策定され、公表されることとなった。中小企業庁と金融庁を事務局として組織された「中小企業の会計に関する検討会」から2012年2月に公表された「中小会計要領」²²は、「中小指針」とは作成過程の段階から別のアプローチをとる会計基準であり²³、またIFRSの影響が排除されていることに特色がある。さらに多くの中小企業が計算書類を作成するにあたって、まず強く意識される税法の諸規定との親和性にも配慮されている。「中小会計要領」は、冒頭の目的で「中小企業の多様な実態に配慮し、その成長に資するため、中小企業が会社法上の計算書類等

を作成する際に、参照するための会計処理や注記等を示すものである」と規定しており、より中小企業の実情に即した基準の策定が行われたことがわかる。また、「中小指針」の内容を「一定の水準を保ったもの」と位置づけ、同じ中小企業であってもこれよりも簡便な会計処理方法が要望されている企業の実態に配慮していることもわかる。さらに、IFRSとの関係については、「国際関係基準との関係」として、「安定的に継続利用可能なものとする観点から、国際会計基準の影響を受けないものとする」と明記されており、大半のわが国の中小企業からはIFRSの影響を遮断したほうがより実情に即したものとなると解していることが見てとれる。

「中小会計要領」は「中小指針」と比較した場合、次に挙げる点に特色がある。

- ① 取得原価主義を原則として採用していること。これは大企業会計基準が、近時のIFRSの影響もあり、時価主義に移行しているのに対し、中小企業では、依然として固定資産や有価証券の評価に取得原価主義を用いているという会計慣行に起因している。さらにいえば、これは経理担当者の経営資源に乏しいというコスト・ベネフィットの観点からの要請でもある。
- ② 正規の簿記の原則に基づく記帳を重視していること。中小企業の会計の健全化の基本は記帳にあると捉え、経営者が自社の経営状況を適切に把握するためには記帳が重視されるということを明確にしている。正規の簿記の原則は「企業会計原則」の一般原則のひとつであり、中小企業に対し継続的、網羅的な記帳を要請している。
- ③ 税法（特に法人税法）の規定に拠った会計処理を容認していること。中小企業は確定決算主義に基づき、税法基準の会計処理方法に拠ることが多い。これは、原則的な会計処理と税法上の会計処理に相違があった場合、あらかじめ税法基準の会計処理をとったほうがコスト・ベネフィットの観点から有効だからである（河崎・万代[2012] 46頁）。

(4) 「中小会計要領」の運用の状況

2012年2月に公表された「中小会計要領」は2016年1月現在、運用の開始から4年を迎えよ

うとしている。前述したように、「中小指針」が、期待されたほどの普及をみななかったことが、新しい中小企業のための会計基準（すなわち「中小会計要領」）策定のそもそもの動機であり、公表当初から「中小会計要領」の普及には、関係諸団体を通じてパンフレットを配布する、また啓発のための説明会やセミナーを開催するなど万全の策がとられた²⁴。この方針は、2014年（平成26年）までの3年間を集中広報・普及期間として続けられ、この期間内に一定の成果を挙げることを目的としていた。

2015年3月、中小企業庁は、「中小会計要領」の集中広報・普及期間の3年間を経過した、2014年（平成26年）時点での普及状況の調査・報告を中心とした「平成26年度中小企業における会計の実態調査について（中小会計要領の普及状況について）」を公表した²⁵。この報告書によれば、中小企業からの回答のうち、「中小会計要領」そのものの認知度は24.4%、完全導入率は認知先の31.2%（すなわち全体の7.6%、「中小会計要領」に「ほぼ準拠している」を加えると全体の15.0%）、導入したきっかけは、「会計専門家からの勧め」が61.3%、「経営改善に取り組むため」が38.7%、「金融機関の保証割引等を利用するため」が30.6%であった。一方、税理士・税理士法人からの回答のうち、その顧問先が「中小会計要領」に完全準拠している企業の比率は52.4%、部分準拠している企業の比率は40.8%であった²⁶。この回答結果からわかることは、「中小会計要領」の普及に関しては、中小企業自体の認識と適用実態との間には大幅な乖離が生じているということである。すなわち、中小企業の経営者、経理担当者自身は認識していないが（完全準拠していることを認識している者はおよそ全体の1割）、税理士・税理士法人や金融機関の主導でおよそ5割の中小企業が「中小会計要領」に完全準拠した計算書類等を作成しているということである。これは、多くの中小企業が税理士等に計算書類の作成を依頼している（加えて金融機関との交渉なども）という実態の現れであろう。いずれにせよ、限定的に抽出されたアンケートの結果とはいえ、未だ5割の中小企業は「中小会計要領」に完全準拠した計算書類等を作成しているわけではなく、また中小企業内部の経営者等には9割の未認識層

を残しているわけであるから、今後さらなる普及拡大策が求められるであろう。

IV 中小企業会計制度の今後のあり方について

1 日英の中小企業会計制度の比較

ここまで、英国とわが国の中小企業会計制度の近時の動向について考察してきた。両国の制度改革における相違を抽出すると、以下のような点が挙げられよう。

- ① 英国では、会社の種類の定義を会社法の規定を原則としながら、個別の会計基準で、売上高、従業員数などを目安にさらに細分化しつつ、個々の会社が適用すべき会計基準をいくつかの選択の余地を持たせたうえで、ある程度明確にしている。一方、わが国では大会社あるいは大会社に準ずる会社が適用すべき会計基準は明確になっているが、いまだ中小企業（会社）の定義そのものが曖昧で、複数の会計基準が存在していたとしても、個々の会社がどの会計基準に拠るべきかが明確ではない。
- ② 英国では、IFRS との関係において、新たなUK-GAAP の中心であるFRS 第102号はあくまでも中小企業版IFRS に基づいて作成されており（ただし、完全準拠ではなくそのフレームワークを採用している）、そのうえで、中小企業の特長（利害関係者が限定されていること、経理コストに限界があること、税法との接近性など）と、会社法との首尾一貫性に配慮がされた柔軟な基準設計になっている。一方、わが国では、IFRS の影響を受ける大企業向けの「企業会計基準」をトップダウン・アプローチの手法で簡易化して設計された「中小指針」は、大多数の「零細な」中小企業にはそぐわないものとして判断されており、また、その反省から策定された「中小会計要領」は、実際の中小企業の会計慣行に配慮したボトムアップ・アプローチの手法により、あらかじめIFRS の影響を遮断した基準設計となっている。

2 今後の方策

英国の中小企業会計制度改革の現状とわが国の現状を比較したとき、今後、わが国の制度設計において改善していくべき点について考えてみた

い。

中小企業といってもその規模と様態は、会社形態に限ってみても法人成りしたばかりの会社から上場準備中の会社まで多種多様であり、適用すべき会計基準についてもこの状況を考慮すべきである。すなわち、英国の現状において会社の種類をある程度細分化し、その規模と様態に見合った会計基準の適用を、いくつかの用意された基準から選択することを促しているように、わが国においても、まず中小企業の中での会社形態を中心とする事業体の定義を確立し、それぞれの事業体に見合った会計基準を柔軟に適用すべきであろう。この点でいえば、すでに存在している「会計指針」と「中小会計要領」は、それぞれ「大規模な」中小企業、「中規模な」中小企業に対応する会計基準であるが、わが国には「中小会計要領」の完全な準拠についてさえも困難を要する「超零細企業」が多数存在することを認識すべきであり、このような事業体についても、会計の適正担保を可能にするようなフォーマットを用意すべきであろう。具体的には、英国においてFRS第105号が対象としているような「零細事業体」の定義を明確にし、該当する事業体に対してはその実態に見合った「中小会計要領」をさらに簡便にしたフォーマットを用意して適用の推進をはかっていくべきであろう。なお、このように英国に倣った場合は、会計基準設定の主体だけの問題に留まらず、会社法、所得税法、法人税法との連携が必要となることも想定されよう。

V むすびにかえて

本稿では、英国の最新の中小企業会計制度を巡る動向を検証し、これをわが国の現状と対比させたとき、どのような問題点が浮かび上がり、また修正の余地があるかについて検討した。英国もわが国も共に国内の全企業中、中小企業の割合が98%を超える、いわば「中小企業大国」であり、会計制度についても先駆的に中小企業への配慮をもった制度改革がなされている英国に模範を求めることには一定の意味があろう。わが国の中小企業会計制度改革はまだ途上であるといえるが、実効性のある会計基準の設定と法整備について、今後も外国の会計基準や法制度を比較検討しながら改善していく必要があろう。

注

- 1 上場会社を対象とするものも含めた近年の英国会計制度の動向については、KPMG／あずさ監査法人編・三浦洋監修・江澤修司著『英国の新会計制度』（2014年、中央経済社）に詳しい。
- 2 英国会社法は、2006年に全面的な改訂が行われ、最新の会社法典として機能している。（http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/pdfs/ukpga_20060046_en.pdf）。
- 3 英国においても、わが国と同様、会社法がまずすべての会社が準拠すべき会計制度の大枠を規定し、より利害関係者の数や種類の多い上場会社については別の法律（わが国においては金融商品取引法、英国においては金融サービス・市場法（Financial Service and Markets Act 2000）およびその下部規定もしくは各証券取引所の上場基準などがより厳格なルールを定めているという法構造は同じである。
- 4 FRSEは、1997年に英国の会計基準審議会（Accounting Standards Board：ASB）が、「大会社向け会計基準」は「小会社向け会計基準」と区別すべきか否かとの議論の中で、従来の英国会計基準のスタンダードであった財務報告基準書（Financial Reporting Standard：FRS）を簡素化する形で作成され、いわば中小企業向け会計基準の嚆矢として公表されたものである。詳細については、河崎照行「英国における中小会社の会計基準（FRSE）：その全体像と簡素化のプロセス（1）～（3）」『税経通信』第56巻8号、10号、11号参照。ただし、後述するように2015年7月に公表されたFRS第105号によりFRSEは2016年以降、廃止されることが確定している。
- 5 中小企業版IFRSについては邦訳が出ており、ブルース・マッケンジー他著、河崎照行監訳[2011]『シンプルIFRS』中央経済社、に詳しい。
- 6 UK-GAAPの改革過程の詳細については、河崎照行編著[2015]『中小企業の会計制度—日本・欧米・アジア・オセアニアの分析—』中央経済社96-99頁参照。
- 7 2009年8月に「方針提案：イギリス会計基

- 準の将来 (Policy Proposal : The Future of UK-GAAP)」、2010 年 10 月に「連合王国およびアイルランド共和国における財務報告の将来 (The Future of Financial Reporting in the UK and Republic Ireland)」と冠された公開草案第 43 号「財務報告基準の適用 (Application of Financial Reporting Standards)」および第 44 号「中規模企業に対する財務報告基準 (Financial Reporting Standards for Medium-sized Entities: FRSME)」, 2012 年 1 月に公開草案第 46 号「財務報告上の要求事項の適用 (Application of Financial Reporting Requirement)」, および同 47 号「開示減免の枠組み (Reduced Disclosure Framework)」ならびに同 48 号「連合王国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準 (The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland)」が相次いで公表された。2012 年 11 月には, 公開草案第 46 号が FRS 第 100 号「財務報告上の要求事項の適用」として, 同第 47 号が FRS 第 101 号「開示減免の枠組み」として確定された。また, 公開草案第 48 号については, 2012 年に改訂案が公表されたのを経て, 2013 年 3 月に FRS 第 102 号「連合王国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」として確定された。
- 8 Financial Reporting Council, FRS100 Application of Financial Reporting Requirements (2012)
 - 9 Financial Reporting Council, FRS101 Reduced Disclosure Framework: Disclosure exemptions from EU- adopted IFRS for qualifying entities (2012)
 - 10 Financial Reporting Council, FRS102 The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland (2013) なお, FRS 第 102 号は, 2015 年 7 月, 零細事業体に関する規定である同第 105 号の公表とともに改訂され, 小規模事業体に関する項目を新設することとなった。改定後の基準は 2016 年 1 月 1 日以降に開始される事業年度より適用される。
 - 11 企業が FRSSE の適用を受けるか否かは会社法上の分類 (小規模会社および小規模グループに該当するか) によって判断される。この分類に該当しない企業の財務諸表には FRS 第 102 号または EU 版 IFRS が適用される (河崎 [2015] 99 頁)。
 - 12 FRS 第 105 号における零細事業体とは, 会社のうち, ①売上高が 632,000 ポンド以下, ②総資産額が 312,000 ポンド以下, ③従業員数が 10 人以下, の 3 つの基準のうち 2 つ以上をみたすものと定義されている。なお, 第 105 号の公表と同時に改訂された第 102 号セクション 1A における小規模事業体は, 会社, 有限責任パートナーシップその他の事業体 (チャリティなど) のうち, ①売上高が 6,500,000 ポンド以下, ②総資産額が 3,260,000 ポンド以下, ③総従業員数が 50 人以下という 3 つの基準の 2 つ以上をみたすものとされている (弥永 [2016] 103 頁)。
 - 13 Financial Reporting Council, FRS105 The Financial Reporting Standard applicable to the Micro-entities Regime (2015) なお, この FRS 第 105 号の公表により, 従来中小企業向けの会計基準として存在していた FRSSE は廃止されることとなった。
 - 14 もっとも「中小指針」と「中小会計要領」はともに「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」とされるものの, 理論的な立脚点やそれに基づく具体的な会計処理方法には相違する点が多い。両者の相違点や棲み分けについては, 河崎照行 [2012] 「「中小企業の会計」の制度的定着化」『会計』第 182 巻第 5 号を参照。
 - 15 「中小企業の会計に関する指針」の最新版は金融庁ウェブサイトの下記のページで閲覧できる。本稿執筆時点での最終改訂は平成 27 年 4 月 21 日である。 https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/press_release/domestic/sme24/sme24_01.pdf
 - 16 会計参与制度の概要については, 酒巻俊雄「会計参与制度の問題点と課題」判例タイムズ 第 1158 号 84 頁 参照。
 - 17 中小企業庁「平成 22 年度中小企業の会計に関する実態調査事業—集計・分析結果報告書」37 頁。

- 18 大企業と中小企業の本質的な企業属性の相違として、①大企業では「所有と経営」の分離がみられるのに対し、中小企業は未分離である、②大企業では内部統制機構が整備されているのに対し、中小企業では未整備である、③大企業ではステークホルダーの範囲が広いのに対し、中小企業では、その範囲が債権者や取引先に限定されている、④大企業では、経理担当者である経営資源が多数存在するが、中小企業では僅少もしくは無い、⑤大企業は資金調達を株式市場などからの直接金融によることもあるが、中小企業では金融機関などからの間接金融に限定される、⑥大企業では会計処理の原則は時価主義であるが、中小企業では取得原価主義、もしくは税法など実務に配慮した会計処理が行われている、などの項目が挙げられる。詳細については、河崎照行 [2012]「中小企業会計指針を巡る現状と課題」『産業経理』第 70 巻第 4 号 27 頁－29 頁、および、岡部勝成 [2013]「『中小企業の会計に関する基本要領』の現状と課題」『会計』第 183 巻第 4 号、483 頁参照。
- 19 中小企業にとって、このような過重な負担となることが想定される会計処理項目として、「税効果会計の適用」、「棚卸資産の減損処理」、「有価証券の分類基準と時価評価」が挙げられる。中小企業庁 [2010]「中小企業の会計に関する研究会・中間報告書」経済産業省。
- 20 会計参与制度の現状と課題については、齋藤孝一 [2013]『会計参与制度の法的検討』中央経済社、を参照。
- 21 「中小会計要領」と「中小会計指針」について、適用されるべき企業規模や会計基準設定の論拠を論じている文献として、万代勝信「『中小会計要領』と『中小会計指針』の棲み分けの必要性」『企業会計』第 64 巻第 10 号、32-39 頁。
- 22 「中小企業の会計に関する基本要領」は中小企業庁ウェブサイトの下記のページで閲覧できる。<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/about/download/0528KaikaiYouryou-1.pdf>
- 23 「中小会計要領」は中小企業の実態に鑑み、企業属性の相違に即して会計基準を積み上げるボトムアップ・アプローチを採用しているのに対し、「中小指針」は、大企業向け会計基準（企業会計基準）を要約・簡素化するトップダウン・アプローチを採用している。河崎前掲 [2012] ほか。
- 24 その他、税理士などの会計専門職による中小企業の経営者や経理担当者向けの相談窓口の開設、日本政策金融公庫など中小企業の利用が多い金融機関での金利優遇制度の創設などが行われた。
- 25 「平成 26 年度中小企業における会計の実態調査について（中小会計要領の普及状況について）」は中小企業庁ウェブサイトの下記のページで閲覧できる。アンケートは、中小企業 5000 社、税理士・税理士法人 4500 社、金融機関 500 行を対象として実施している（回収は中小企業 862 社、税理士・税理士法人 736 社、金融機関 242 行）。<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikai/kento/2015/download/150304HS4.pdf>
- 26 このとき実施された質問項目のうち、「中小指針」に完全準拠している顧問先については 28.3 %、同じく部分準拠している顧問先は 38.6 %という回答であった。

【参考文献】

- 弥永真生 [2016]「連合王国（UK）の中小企業会計の動向」『企業会計』第 68 巻第 2 号、102 頁－106 頁。
- 河崎照行編著 [2015]『中小企業の会計制度—日本・欧米・アジア・オセアニアの分析—』中央経済社。
- 篠原繁 [2015]「New UK GAAP 設定とイギリス会社法—会社法への準拠性を中心として—」『産業経理』第 75 巻第 2 号、127-136 頁。
- 河崎照行 [2014]「諸外国における会計基準の複線化」『税務会計研究』第 25 号。
- KPMG / あずさ監査法人編著 [2014]『英国の新しい会計制度』中央経済社。
- 齊野純子 [2014]「IFRS を基軸とするイギリス会計規制の概観」『関西大学商学論集』第 59 巻第 3 号、41-55 頁。
- 古庄修 [2013]「英国財務報告制度の再編成と非営利組織体会計」『産業経営研究』第 35 号、

- 15-22 頁。
- 国際会計研究学会・研究グループ [2011] 『各国の中小企業版 IFRS の導入実態と課題〈最終報告〉』 国際会計研究学会。
- 河崎照行 [2001a] 「英国における中小会社の会計基準 (FRSSE) : その全体像と簡素化のプロセス (1)」 『税経通信』 第 56 巻 8 号, 9-11 頁。
- 河崎照行 [2001b] 「英国における中小会社の会計基準 (FRSSE) : その全体像と簡素化のプロセス (2)」 『税経通信』 第 56 巻 10 号, 17-30 頁。
- 河崎照行 [2001c] 「英国における中小会社の会計基準 (FRSSE) : その全体像と簡素化のプロセス (3)」 『税経通信』 第 56 巻 11 号, 35-42 頁。
- ブルース・マッケンジー他著, 河崎照行監訳 [2011] 『シンプル IFRS』 中央経済社。
- 櫛部幸子 [2015] 「我が国における「中小会計要領」の有用性と今後の適用可能性」 『中小企業会計研究』 創刊号, 16-27 頁。
- 堂野崎融 [2015] 「我が国の中小会社会計の構造とそのあり方に関する一考察」 『中小企業会計研究』 創刊号, 65-75 頁。
- 河崎照行 [2014] 「会計制度の二分化と会計基準の複線化」 『會計』 第 186 巻第 5 号, 527-539 頁。
- 右山昌一郎 [2014] 「中小会社会計基準～「中小企業会計基本要領」(中小要領)と「中小企業会計指針」(中小指針)の適用及び税務申告の一体化について～」 『税務会計研究』 第 25 号。
- 岡部勝成 [2013] 「「中小企業の会計に関する基本要領」の現状と課題」 『會計』 第 183 巻第 4 号, 481-492 頁。
- 河崎照行・万代勝信編著 [2012] 『詳解中小会社の会計要領』 中央経済社。
- 河崎照行 [2012] 「「中小企業の会計」の制度的定着化」 『會計』 第 182 巻第 5 号, 599-611 頁。
- 万代勝信 [2012] 「「中小会計要領」と「中小会計指針」の棲み分けの必要性」 『企業会計』 第 64 巻第 10 号, 32-39 頁。
- 山下壽文 [2012] 「わが国の中小企業会計基準の展開～「中小企業の会計に関する基本要領」をめぐって～」 『佐賀大学経済論集』 第 45 巻第 4 号, 49-72 頁。
- 坂本雅士 [2012] 「企業会計基準の複線化と法人税法」 『會計』 第 183 巻第 6 号, 745-758 頁。
- 安達巧 [2012] 「中小会社における公正妥当な会計の指針のあり方」 『會計』 第 181 巻第 3 号, 383-396 頁。
- 河崎照行 [2011] 「中小企業会計指針を巡る現状と課題」 『産業経理』 第 70 巻第 4 号。
- 武田隆二編著 [2006] 『中小会社の会計指針』 中央経済社。

